

政策の柱	Ⅱ 市民の学び意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	2 信頼される学校教育を推進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。	H23中間総括評価時点の政策の達成度	B	A:順調 B:概ね順調 C:少し遅れている D:遅れている
------	------------------------	----------------	------------------	---------------------	---------------------------------------	--------------------	----------	----------------------------------

1 政策を構成する各施策の取組状況

No.	施策名	主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標 指標の数値	課題
1	学力向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校訪問による教科指導等の直接指導 ◆習熟度別学習の実施 ◆学習内容定着度調査の実施 ◆外国人児童生徒への日本語指導の充実 ◆外国語指導助手派遣の充実 	<p>◆施策指標として掲げた学習内容定着度調査(中学3年生の国語)の定着については、やや目標値を下回っているが、実施している算数(数学)・英語を含めて全学年全教科の平均で見ると、定着率は微増ではあるが伸びている。 ⇒様々な取組に対する教職員の努力により、学力向上に取り組む体制が整ってきていることから、今後も、緩やかに上昇する見込である。</p>	87.8%	<p>◎学習内容定着度調査での正答率(中学3年生の国語)</p> <p>①80%以上の割合 ②50%未満の割合</p> <p>現状値 H23:①70.2% ②4.3%</p> <p>↓</p> <p>目標値 H24:①80.0% ②3.6%</p>	<p>◆小中一貫教育・地域学校園の全市実施により、学力向上を推進するにあたっては、地域学校園内の小中学校が連携して教員の授業力の向上を図るとともに、家庭教育の充実や地域の教育力を活用した学習支援等を活性化させていくことが必要となる。 ◆義務教育9年間を見通した系統性のある指導と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力を身につけさせることが必要となる。</p>
2	豊かな人間性と健やかなからだの育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯にわたって健康に生活する体力を身に付けるため、うつのみや元気っ子プロジェクトを推進している ◆望ましい食習慣や食事マナーなどを身に付けるため、学校教育における食育を推進している ◆いじめの根絶を図るため、いじめゼロ運動を推進している ◆携帯電話の使用に係る様々な問題から小中学生を守るため、「宮っ子すくすくノーケータイプラン」を推進している ◆児童生徒の心が安定し、楽しく充実した学校生活を送れるよう、専門的な支援を行う教育相談事業を推進している 	<p>◆市民意識調査の結果、施策に対する市民の重要度は高く、施策への満足度は低くなっているが、施策を構成する事務事業については、食育推進事業、うつのみや元気っ子プロジェクトの推進、部活動の推進など、ほぼ全ての事業で各年度の目標を達成している。 ⇒H24年度末の見通しは、社会環境の変化に適切に対応しながら、着実に施策を推進することで、活動指標は、概ね100%の達成率を見込んでいる。</p>	100.9%	<p>◎いじめの解消率</p> <p>現状値 H23:96.9%</p> <p>↓</p> <p>目標値 H24:96.0%</p> <p>◎新体力テスト総合評価のA段階の割合(中学校3年生)</p> <p>現状値 H23:21.99%</p> <p>↓</p> <p>目標値 H24:19.85%</p>	<p>◆食事マナー指導の充実、部活動推進のための地域指導者の確保などを図る必要がある。 ◆携帯電話の使用に係る問題が顕在化している。 ◆いじめ・不登校の解消や「中一ギャップ」の解消、小中を通じて体力向上・食育の推進を図っていく必要がある。</p>
3	地域と連携した独自性のある学校経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆魅力ある学校づくり地域協議会の全校実施等による地域に根ざした活力ある学校づくりの推進 ◆小中一貫教育の推進 ◆いきいき学校プランの推進 ◆学校マネジメントシステムの充実 ◆宮っこキャリアタウン(職業体験システム)の構築 	<p>◆「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数については、平成23年度から「地域はみんなの学校づくり」事業の実施により、大幅に増加している。 ⇒今後も、この傾向が続くと見込んでいる。 ◆「うつのみや学校マネジメントシステム」において、「学校と家庭、地域、企業等が連携・協力して、教育活動や学校運営の充実を図っている」と判断している地域住民(小学校)の割合については、一定の高い水準を維持している。 ⇒今後も、この傾向が続くと見込んでいる。</p>	140.2%	<p>◎「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数</p> <p>現状値 H23:1,276件</p> <p>↓</p> <p>目標値 H24:910件</p>	<p>◆小中一貫教育・地域学校園の全市実施に伴い、9年間を通して保護者、地域住民、企業等の地域の教育力を有効に生かした学校経営を行っていくことが必要となる。 ◆児童生徒の学力保障と学校生活適応のため小中一貫教育カリキュラムに基づく教育活動を着実に実施するとともに、小中学校間に組織された校長等による運営会議、関係教職員による部会や学校一人職員の連携により効果的、効率的な学校運営や予算、事務執行が行われるようにする必要がある。 ◆“地域はみんなの学校”を目指す地域学校園において、学校、家庭、地域、企業等が一体となり、地域社会総ぐるみの人づくりを進めるとともに、地域教育力を活用した学校支援の充実と地域教育活動の活性化を図る必要がある。</p>
4	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育施設の安全性を高めるために、耐震性の低い校舎・体育館等について補強工事を実施するほか、老朽化に伴う快適性の低下に対応するために、校舎の大規模改修や体育館の改築を実施している。 ◆教育環境のさらなる改善を図るため、普通教室冷房化等のリフレッシュスクール事業や、教育用パソコンの整備等のICT整備事業を推進している。 	<p>◆校舎・体育館の耐震化率は、平成23年度末において73.2%となっている。 ⇒平成24年度末においては、85.0%となる見込みであり、平成27年度には100%となるよう、今後も一層耐震化を推進していく。</p>	88.1%	<p>◎耐震化率(学校校舎・体育館)</p> <p>現状値 H23:73.2%</p> <p>↓</p> <p>目標値 H24:83.1%</p>	<p>◆学校施設は、児童生徒が1日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時に地域住民の応急避難所となるため、安全性の確保が極めて重要であり、東日本大震災を踏まえ、より一層、耐震化を加速させる必要がある。 ◆小中一貫教育の円滑な推進に向け、老朽化した施設の改良や教育内容に対応した快適な教育環境の確保が重要になっている。 ◆地域学校園の着実な展開に向け、学校間の連携や相互支援などを推進するとともに、ICT環境の整備を進め、校務の効率化・平準化を図る必要がある。</p>
5	特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援を提供するために必要な「個別の指導計画の作成と全教職員の共通理解に基づく指導」について、研修の機会と内容の充実を図っている。 ◆特別な支援を必要とする児童生徒が、個別指導や小集団指導を受けることのできる特別支援教室(かがやきルーム)の設置を計画的に進めている。 ◆特別支援教育の理念の浸透を図るため、啓発資料の作成等の啓発活動を実施している。 ◆幼児期から就労期まで一貫した支援を行うため、平成25年度の小中学校への導入に向けて、幼児期から段階的な「個別の支援計画」の策定が進んでいる。 	<p>◆特別な支援を要する児童生徒に対し、個別の指導計画を作成して指導している学校の割合は年々増加し、H22に目標を達成している。 ⇒ 個別の指導計画作成の必要性が理解されていることから、H24も同様であると見込む。 ◆特別な支援を要する児童生徒に対し、全教職員の共通理解のもとに指導している学校の割合については、毎年約2%の伸び率となっている。 ⇒ H24末の状況としては、今後も同様の傾向が続くと見込んでいることから、目標の達成に向けて学校を支援していく。</p>	100.0%	<p>◎特別な支援を要する児童生徒に対し、個別の指導計画を作成して指導している学校の割合</p> <p>現状値 H23:100%</p> <p>↓</p> <p>目標値 H24:100%</p>	<p>◆一人ひとりのニーズに応じた支援を行うため、特別支援教室(かがやきルーム)指導員の拡充や適正な活用、また、指導内容の充実などが課題となっている。 ◆特別な支援を必要とする児童生徒が支援を受けやすくなるように、保護者や市民が特別支援教育や発達障がいを正しく理解するための啓発が課題となっている。 ◆幼児期から就労期までの一貫した支援をどのように繋いでいくかが課題となっている。 ◆特別支援学級担任の高齢化や学級増による人材不足に伴い、指導技術等の伝承及び若手教員の育成が課題となっている。 ◆障害者基本法の改正に伴い、将来のインクルーシブ教育を見据えた特別支援教育への検討が課題となっている。</p>

6	高い指導力と情熱をもつ教職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆教職員研修事業の充実 ◆教員マイスター制度と「うつのみや授業の達人」表彰制度による教員の資質向上 ◆教員情報システム事業の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「教職員ひらめき提案制度」への応募案件数については、頭打ちの傾向となっている。 ⇒ 今後は、より身近なテーマにするなど、提案方法の改善が必要である。 ◆学校マネジメントシステムにおけるアンケート「教職員は協力し、教えることはしっかりと熱心に指導している」に対する保護者肯定回答(小学校)については、一定の高い水準を維持している。 ⇒ 今後も、この傾向が続くと見込んでいる。 	52.7%	◎「教職員ひらめき提案制度」への応募案件数 現状値 H23:158件 ↓ 目標値 H24:300件	<ul style="list-style-type: none"> ◆小中一貫教育・地域学校園が全市実施となり、創意工夫あふれる地域性豊かな教育活動を主体的に展開し、地域に根づいた教職員の育成が課題となっている。 ◆本市においては現在50歳代教員が約4割を占めており、今後の大量退職に伴う、教員の指導技術等の伝承及び経験の浅い教員の資質・能力の向上が課題となっている。 ◆情報社会の進展に伴い、教育現場においても、児童生徒の情報活用能力や情報モラル育成のために、教職員のICT活用指導力の向上が求められている。
7	幼児教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもの健やかな育ちのため、幼稚園・保育園と小学校の教職員相互の情報交換等、連携に係る取組を進めている。 ◆幼児が人間形成の基礎となる適切な教育を受けられるよう、幼稚園への就園支援や幼稚園教育の充実支援の取組を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆幼稚園の地域子育て支援については、実施園数・事業実施数ともに増加している。 ⇒ 更なる制度利用を促しながら、H24末までにさらに増加すると見込んでいる。 	80.9%	◎幼稚園地域子育て支援事業実施園数 現状値 H23:38園 ↓ 目標値 H24:47園	<ul style="list-style-type: none"> ◆小一プロブレム解消に向け、子どもの健やかな育ちのために教育の円滑な接続が必要である。 ◆教育を受ける機会の確保のため、就園にかかる利用者負担を軽減するとともに、幼稚園における教育の充実を図る必要がある。 ◆発達段階に応じたより適切な教育が受けられるよう教育環境の整備が必要である。
8	高校・高等教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が自己実現を図るために必要な高度で専門的な学習機会や場が充実するよう、奨学金の貸付額の増額や募集期間の延長、更に市内大学と連携を図り、公開講座数の増加などの取組を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内8大学の公開講座数は年々増加傾向にあり、平成23年度には目標値の80講座を超える116講座が実施されている。 ⇒ 今後も高度で専門的な学習機会の充実を目指し、市内大学と連携を強化し、公開講座の充実や更なる講座数の増加に努めていく。 	145.0%	◎市内8大学の公開講座数 現状値 H23:116講座 ↓ 目標値 H24: 80講座	<ul style="list-style-type: none"> ◆奨学金貸付事業については、奨学金を必要としている者が、貸付を受けられるよう積極的にPRしていく必要がある。 ◆リカレント教育については、市内8大学や大学コンソーシアムとちぎなどとの連携を強化し、公開講座等の充実を図っていく必要がある。
政策を構成する施策指標の達成状況		A	※各施策の「指標の達成度」の平均値をA～Eの指標で提示 90%以上:A 80～90%:B 60～80%:C 40～60%:D 40%未満:E	施策指標の達成度平均値	99.5%	

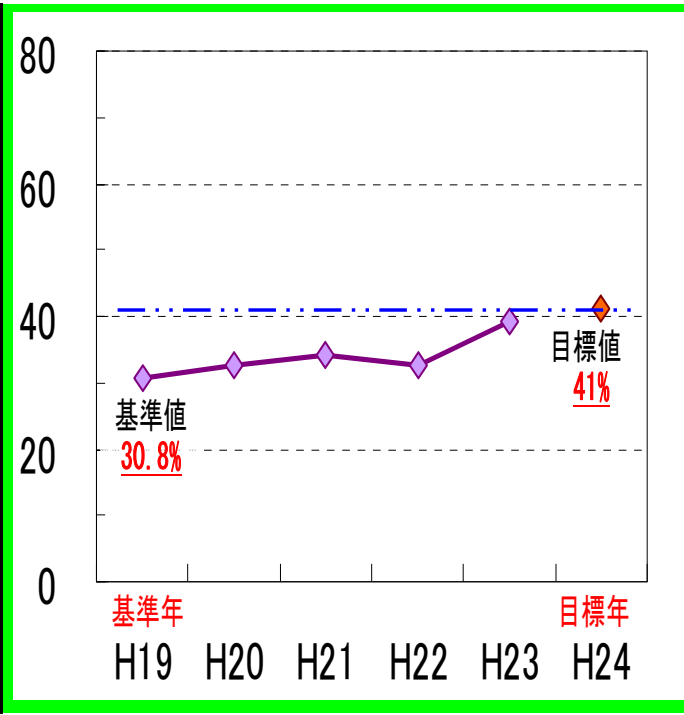
2 これまでの取組状況（H20～H23）と見直し

主要な取組内容	成果の大きい施策	<p>「豊かな人間性と健やかなからだの育成」「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」「特別支援教育の充実」「高校・高等教育の充実」については、活動指標を達成している。</p> <p>「教育環境の充実」「幼児教育の充実」については、当年度目標は達成しており、H24までには、目標を達成できる見込みである。</p>	外 特 部 記 要 事 因 項 な ど	<ul style="list-style-type: none"> ◆学力向上については、平成24年度から新学習指導要領が全面実施されるとともに、平成23年度から小学校1学年の35人学級が導入された。 ◆地域との連携については、新学習指導要領においても、学校・家庭・地域が相互に連携し社会全体で取り組むことが必要であることが示された。 ◆教育環境については、国は、耐震化関連予算を増額するなど、地方公共団体における学校施設の耐震化について積極的に支援している。また、校舎・体育館の耐震化事業について、宇都宮市議会で進捗状況、整備計画、整備方法等に係る質問が複数回されており、早期に耐震化を完了することが求められている。 ◆特別支援教育については、国は通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒に対しても適切な教育的な支援を行うことを規定している。さらに、国連で採択された「障害者の権利に関する条約(仮称)」の批准に向け、国内法として「障害者基本法」を改正し、障がいのある子どもが他の子どもと平等に「教育を受ける権利」を享有する「インクルーシブ教育」についても規定されたところである。なお、市民懇談会からも、「インクルーシブ教育の重要性」について意見があった。 ◆教育の情報化については、国において「教育の情報化ビジョン」が公表され、今後の学校の情報化推進の方向性などが示されている。 ◆少子化や核家族の進行に伴う地域の連帯感の希薄化などにより、家庭・地域社会での教育機能が低下する中で、食事マナーの低下や体力の低下、不登校児童生徒の増加などの問題が顕在化しており、更なる対応が求められている。 	実績とH24末の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ◆学力向上の推進については、学校訪問による教科指導等の直接指導や、ALTをはじめとした指導助手の配置の充実やOJTによる指導力の向上により、学力向上に取り組む体制が整ってきている。 ⇒ H24の見直しとしては、様々な取組に対する教職員の努力により、学力の定着率は緩やかであるが上昇する。 ◆豊かな人間性と健やかなからだの育成については、うつのみや元気っ子プロジェクト、食育、いじめゼロ運動等の推進により、全ての事業において各年度の目標を達成している。 ⇒ H24の見直しとしては、適切に進行管理を行い、社会環境の変化に対応しながら着実に施策を推進している。 ◆地域と連携した独自性のある学校経営の推進については、魅力ある学校づくり地域協議会が全校に配置され、地域に根ざした活力ある学校づくりがなされている。 ⇒ H24の見直しとしては、H23から「地域はみんなの学校づくり」事業として、地域社会総ぐるみの人づくりが進み、地域教育力の活性化が図られている。 ◆教育環境の充実については、学校施設の震災対策への社会的関心が高まる中、計画通りに耐震化や校舎の大規模改造、体育館の改築を実施し学校施設の安全性の拡充を進めるとともに、冷房化等の施設整備や、教育用パソコン整備等のICT整備の実施により、着実に施策を推進している。 ⇒ H24の見直しとしては、引き続き耐震化を進め、H27までに完了する計画に沿って順調に進捗している見込みである。 ◆特別支援教育の充実については、個別の指導計画の作成と全教職員の共通理解に基づく指導の実施について、研修の機会と内容の充実を図るとともに、かがやきルーム指導員の配置について、計画的に拡充しており、事業は順調に進捗している。 ⇒ H24の見直しとしては、特別支援教育の更なる充実のため引き続き、学校支援や啓発活動などを行い事業の推進に努めている。また、小中学校においては、かがやきルームを活用した指導の充実が進んでいる。 ◆高い指導力と情熱をもった教職員の育成については、本市独自の教職員研修体系の構築や若手教員育成システム等とともに、ひらめき提案制度等の実施により、積極的に学校運営に参画する教職員の育成に取り組んでいる。 ⇒ H24の見直しとしては、教職員人材育成システムに基づき、体系化した研修制度や人事制度を実施していくことで資質向上が図られ、より信頼される教職員の育成が推進される。 ◆幼児教育の充実については、幼稚園・保育園と小学校の教職員相互の情報交換等、連携に係る取組を進めている。 ⇒ H24の見直しとしては、全市実施の各地域学校園での取組の中で、子どもの発達に応じた適切な指導の充実に向けて、教職員の意識が向上し、幼保小の緊密な連携体制が構築されている。 ◆高校・高等教育の充実については、奨学金の貸付額の増額や募集期間を延長するとともに、市内大学との連携を図り、公開講座数の増加などに努めている。 ⇒ H24の見直しとしては、今後さらに奨学金制度や公開講座の充実を図ることで、これまで以上に高度で専門的な学習機会や場が増えている。
	取組の遅れている施策	<p>「学力向上の推進」「高い指導力と情熱をもった教職員の育成」については、活動指標が横ばいであるが、定着率は微増ではあるが伸びており、「教職員は熱心に指導している」という保護者の肯定回答は高い水準を維持している。</p>				

3 市民意識調査結果

市民の政策満足度	
H23満足度	達成率
39.4%	96.0%
高	
目標に対する達成率が 高：90%以上 中：70～90%未満 低：70%未満	

政策に関する市民満足度の推移（H19→H23）



4 今後の方向性

今後の方向性
<p>◆「学力向上の推進」は、基礎的・基本的な内容の定着を図るほかに、その知識を実生活の中で活用する力を身につけることが求められており、学習内容定着度調査においては、思考力や判断力等を含めた総合的な学力を把握できる調査を行い、その結果を分析し指導方法の改善に取り組んでいく。</p> <p>◆「豊かな人間性と健やかなからだの育成」は、家庭・地域との連携による小中9年間を通した系統的な指導により、いじめ・不登校の解消、食事マナー指導の充実、部活動推進のための地域指導者の確保などに取り組み、体力向上・食育の推進を図っていく。</p> <p>◆「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」は、各魅力ある学校づくり地域協議会において地域に根ざした活力ある学校づくりが行われるとともに、各地域学校園の小中学校魅力ある学校づくり地域協議会が連携した地域学校園協議会が開催され、学校、家庭、地域、企業が一体となった地域社会総ぐるみの人づくりを進め、地域教育力の活性化を図っていく。</p> <p>◆「教育環境の充実」は、学校施設の安全性確保や老朽化への対応、快適な学習環境の確保がますます求められており、耐震化、校舎大規模改造、体育館改築、リフレッシュスクールなどの事業について、計画的に推進していく。特に、校舎・体育館の耐震化については、平成27年度の完了に向け積極的に取り組んでいく。</p> <p>また、教育現場におけるICT環境の整備を進め、校務の効率化・平準化を図っていく。</p> <p>◆「特別支援教育の充実」は、一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援を提供するために、「個別の支援計画の作成と全教職員の共通理解に基づく指導」が図られるよう研修の機会と内容の充実、特別支援教室（かがやきルーム）などの支援の場の拡大などに取り組んでいく。また、将来のインクルーシブ教育を見据え、本市としての取組を検討していく。</p> <p>◆「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」は、中央教育審議会における教職員研修の在り方についての審議や本市小中一貫教育の完全実施、教員の大量退職による技術の継承の問題等、教職員研修を取り巻く内外環境が変化しており、これらを見据えながら教職員研修の充実を図っていく。また、教職員ひらめき提案制度への応募案件数は頭打ちの傾向となっていることから更に応募しやすい環境づくりに取り組んでいく。</p> <p>◆「幼児教育の充実」は、地域学校園の推進において就学前教育・保育と小学校教育のより円滑な接続を図れるよう、引き続き連携強化するとともに、幼稚園への就園支援及び幼稚園教育の充実支援については、継続実施しながら新システム導入に併せて制度の検討を行っていく。</p> <p>◆「高校・高等教育の充実」は、学習機会・場の充実に向け、奨学金制度の見直しを行うとともに、市内大学との連携を図っており、目標とする公開講座数の実施につながっている。今後も奨学金制度のPR・公開講座の内容充実等を図るため、引き続き関係機関との連携を強化・推進していく。</p>